令和2年度事業計画

I 基本方針

昨年度、当センターは多くの皆さまからご出席いただく中で、設立40周年 記念式典等を開催し、地域への感謝と更なる発展を誓ったところであります。

その節目の年にあって、1月以降は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、一部に後退する面が見られましたが、これまで減少傾向が続いていた会員数、契約金額が増加に転じ、特に会員数は大幅に増加する見込みとなりました。

また、シルバー事業を通じて「地域の多様な就業ニーズに応えること」、「地域社会への参加活動を推進すること」及び「生きがいのある生活を実現すること」に寄与することなどを目指し、令和2年度から令和6年度までを計画期間とする新たな5カ年の「中期計画」を策定しました。

計画の中には、会員数、就業率及び契約金額の3つの目標値を掲げ、その目標を達成するための方策を記載しています。

計画の推進にあたっては、シルバー人材センターの基本理念である「自主・ 自立、共働・共助」のもと、会員自らが自主的、主体的に組織運営に参画し、 お互いに助け合い協力し合いながら、会員・役職員が一体となって取り組んで いきます。

Ⅱ 計画推進の柱

- 1 会員の拡大
- 2 就業機会の拡大
- 3 安全・適正就業の徹底
- 4 センター組織の活性化

Ⅲ 令和2年度目標値

- 1 会員数 5,095人
- 2 就業率 74.3%
- 3 契約金額 15億8,200万円 (派遣事業を含む)

IV 事業実施計画

1 会員の拡大

会員拡大のため、1会員1人入会促進運動、定期的入会説明会・女性向け 入会説明会の開催、会員募集広告等及び退会抑制に向けた基本方針等の策定 などを中心として、次の事業に取り組みます。

- ① 「1会員1人入会促進運動」の実施
- ② 各区での定期的な入会説明会の開催
- ③ 女性向け入会説明会の開催
- ④ 会員募集の新聞広告等への掲載
- ⑤ 「退会会員抑制の検討結果」に基づく方針等の策定
- ⑥ 「検討委員会の提言」に基づく入会説明会の改善内容等の検討と実践
- ⑦ 県連合との連携による研修会などを通じた会員募集の実施
- ⑧ ハローワーク新潟での就業相談窓口の定期的開設
- ⑨ 「いきいき講座」の開催と講座の拡充
- ⑩ その他

2 就業機会の拡大

就業機会拡大のため、1会員1就業開拓運動、役員等による就業開拓訪問活動、女性の就業開拓の推進及び独自事業の推進などを中心として、次の事業に取り組みます。

- ① 「1会員1就業開拓運動」の実施
- ② 役員等による「就業開拓訪問活動」の年2回(10月、3月)実施
- ③ 地区の特色や要望に沿った女性の就業開拓の推進
- ④ 「制服リユース事業」及び「入園グッズ製作事業」の一層の推進
- ⑤ 独自事業への取り組みの推進
- ⑥ 就業開拓員による受注契約の拡大
- (7) 訪問介護事業及び介護予防・日常生活支援総合事業の実施
- ⑧ 地域ニーズに沿った福祉・家事サービス事業の推進
- ⑨ 就業相談の実施
- ⑩ 就業情報の配布、掲示などによる情報提供の実施
- ① お客様(民間企業を対象)の満足度調査の実施
- ② 労働者派遣事業、職業紹介事業の推進
- (13) その他

3 安全・適正就業の徹底

事故ゼロを目指し、安全講習会受講の周知徹底、安全パトロールの実施、 刈払機による石跳ね事故防止対策及び適正就業ガイドラインに基づく適正 就業の推進などを中心として、次の事業に取り組みます。

- ① 安全講習会への年1回受講の周知徹底
- ② 安全委員・業務委員・地区代表等による安全パトロールの実施

- ③ 地区を越えた相互の就業現場の巡回パトロールの実施
- ④ 刈払機作業者安全衛生教育の受講奨励と受講義務化の検討
- ⑤ 新しい刈払機の試行的導入と成果の検討
- ⑥ 除草作業における歩掛り制度導入の調査、研究
- ⑦ 「適正就業ガイドライン」に基づく適正就業の推進
- ⑧ 安全就業強化月間(7月)中における安全講習会の開催
- ⑨ 「検討委員会の提言」に基づく安全講習会の改善の検討と実践
- ⑩ 安全標語の募集と啓発活用
- Ⅲ 傷害・賠償事故多発に伴う緊急警戒情報の発令による注意喚起
- ② 定期的な健康診断の受診の推奨
- ③ 「安全心得」及び「就業心得」10カ条唱和の推奨
- (4) その他

4 センター組織の活性化

センター組織活性化などのため、市所有事務所施設等の有償化への対応及び常設店舗設置の検討、区組織及び職群の課題等の調査・研究と解決策の実践などを中心として、次の事業に取り組みます。

- ① 市所有事務所施設等の有償化への対応及び常設店舗設置の検討
- ② 区組織及び職群の課題等の調査・研究と解決策の実践
- ③ 職群別の技術及びマナーの向上を目指した研修会、講習会の開催
- ④ 定期的な会報「萬代」の発行
- ⑤ 総会及び各種会議・行事等への参加の呼びかけ
- ⑥ 街頭 P R・ボランティア活動及び「福祉・介護・健康フェア」などの 各種イベント等への参加
- ⑦ センターの事業活動のマスコミへの情報提供
- ⑧ ホームページを活用した情報発信
- ⑨ 上部団体とともに、国及び地方自治体への支援要請活動の実施
- ⑩ 事務効率化等の推進、適正な配分金の検討などによる財政基盤の強化
- ① 職員の各種研修会への参加と、センター独自研修の実施
- ① その他